議長

次に、質問順位2番 5番議員 上田丈二君。

議長

上田丈二君。

上田議員

通告に従いまして質問を行います。

今年に入り収まっていた新型コロナウイルス感染がオミクロン株に変わり、1月より感染が拡大し、1月9日に岩国、和木町は全国に先駆けてまん延防止等重点措置の適用が実施され、2月20日に解除をされました。

しかしながら、依然この感染状況は、山口県や日本国内を見ても収まっていない状況にあります。

今後も感染予防、感染対策に対して、自治体として体制の確保が求められていると思います。

和木町の感染状況と取り組みについて伺ってまいりたいと思います。

最初の質問になりますが、2月より3回目のワクチン接種が進んでいますが、現在の新型コロナウイルスワクチンの接種の進捗状況について教えていただきたいと思います。

議長

坂本保健福祉課長。

坂本保健

上田議員のご質問にお答えします。

福祉課長

新型コロナワクチン追加接種事業については、昨年12月から医療従事者の接種を開始し、本年1月には町内高齢者施設の入居者及び従事者の接種を完了しました。

一般高齢者は2月4日から保健相談センターにおいて、順調に集団接種が進んでおります。18歳以上65歳未満の方は、明日3月11日から接種を開始し、4月末までの接種完了を目指しております。

以上でございます。

議長

上田丈二君。

令和4年第1回(3月)定例会

上田議員

和木町は日本国内でも取り組みが早く、順調に進んでいると
思っております。4月末までの完了を目指していると理解いた
しました。

2つ目の質問に移らせていただきます。

オミクロン株の爆発的な感染状況に伴って、高齢者施設や学
校関係でのクラスターが発生したことから、5歳から11歳に
対してワクチン接種が開始されますが、和木町はどのような形
で接種を行うのでしょうか。また、保護者の方へワクチン接種
に対する配慮が必要だと思いますが、どのように進めていくの
でしょうか伺ってまいりたいと思います。

まず、最初の質問ですが、ワクチンの種類と注射器は幼児用
の注射器を使用するのでしょうか伺います。

議長

坂本課長。

坂本保健

お答えします。

福祉課長

まず、ワクチンの種類ですが、ファイザー社製のワクチン
を使用します。それから小児用ワクチン接種では、12歳以上
に使用しているワクチンと比べ、有効成分の量は3分の1とな
っております。

また、注射針も12歳以上に使用してるものと比べ、細くて
短い針を使用いたします。

なお、ワクチン、注射器及び注射針は全て国が調達し、県が
配分したものを使用いたします。

以上でございます。

議長

上田丈二君。

上田議員

ワクチンも注射器も小児用なので、量も3分の1という形で接
種をされるということで理解いたしました。

続いての質問ですが、接種時は子どもが落ち着いて接種でき
る環境や医療スタッフがいることが望ましいと考えられてい

ます。

また集団接種だけでなく個別接種の併用も考慮した方がよいとされていますけれども、この対応について伺います。

議長 坂本課長。

坂本保健 福社課長 お答えします。

まず、ワクチンは冷凍保管が必要であり、解凍後に1瓶から10人分の注射器に取り分け、指定時間内に接種し、接種後も会場で健康観察時間内は待機していただくこととされています。

そこで、町内の医療機関と、5歳から11歳の子どもへのワクチン接種について協議を重ねた結果、ワクチンの様々な条件に合わせて接種することは、町内の医療機関の診療時間内には困難であると判断し、和木町では保健相談センターでの集団接種のみとなりました。

なお、議員さんのご質問にありました個別接種についてですが、例えば基礎疾患があるお子さまがかかりつけの病院でのワクチンの接種を希望される場合は、その病院で予約が出来た場合は保健相談センターにその旨をご相談いただければ、ワクチン接種の予診票及び接種券をお渡しすることは可能でございます。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 集団接種のみですが、状況によっては対応していただけることで理解いたしました。

続いての質問に移ります。

5歳から11歳に対しての接種は、対象の中には小学生も含まれます。接種後、発熱等の副反応が起こる可能性から接種日は翌日休みとなる前日が望ましいとされていますが、接種日に

ついて伺います。

議長 坂本課長。

坂本保健 福社課長 お答えします。

小児のワクチン接種は、3月16日、水曜日から開始し、以後、毎週水曜日と金曜日を実施いたします。3週間の間隔をおいて2回目の接種を行うこととなります。

よって、翌日が休みとなる金曜日だけを接種日とすると、接種日程が長期間に及び、医療従事者の確保が困難となります。

小児の希望接種者数の予測は困難ですが、まずは医療従事者をしっかり確保した3回目の追加接種の日程の中で接種を開始することにしましたので、ご理解いただきたいと思えます。

以上でございます。

議長 上田丈二君

上田議員 はい、金曜日に接種が集中すると対応が難しいということで理解いたしました。まあですが、小学生の子どもたちを金曜日に集中させるという形で学業に影響がないように対応していただければと思います。

最後の、接種についての質問になりますけれども、保護者の方へは接種の意義、必要性、またリスクの説明が必要だと思われれます。これについてはこの小児用のワクチンの接種に対して、初めての接種ですし、医学的なデータが少ないということから安全性が確保されているという確証されたものが少ないということにあると思えます。ですが、幼稚園、保育園、そして小学校、学校関係の中でクラスターが発生している。そういったことから子どもたちのリスク、罹ったことへのリスク、そして子どもの中では基礎疾患を抱えている、保護者の方には罹ると重症化を伴うというリスクがあります。そういった面で悩んでいる方が多いと思えますので、対応について、またその後の

令和4年第1回(3月)定例会

相談、接種後の相談等についてもどのようにしていくのか伺いたいと思います。

議長 坂本課長。

坂本保健 福社課長 お答えします。

5歳から11歳の対象者の方にはですね、3月4日までに、集団接種の申込書とともに、厚生労働省が作成した「ワクチンの効果、安全性」について、保護者向け、及び子ども向けの説明が記載されているリーフレットを同封しております。

また接種後の相談は、かかりつけ医、または保健相談センターでお受けいたします。

また「山口県ワクチン接種専門相談センター」をご紹介することもございます。

いずれにしましても、5歳から11歳の子どもへのワクチン接種は、メリットデメリットがございます。そこで保護者とお子さま本人が、医師との相互理解の上で、十分納得してから接種をしていただきたいと思います。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 相談等については準備をされているということで理解いたしました。

保護者の方では不安を抱えている方も多いと思います。ですが、相談等も十分していただけるということで、特にお子さまを抱えている方、かかりつけ医、子どものことをよく知っているかかりつけ医の方に相談をしていただく、こういったことで不安を取り除いて取り組んでいただけたらと思います。

このワクチンは努力義務がある訳ではありませんし、ワクチンを受けたいという希望される方が受けられるという仕組みだということも理解していただきたい、取り組んでいただきた

いと思います。

続いて3番目の質問事項に移らせていただきます。

和木町は1月にまん延防止等重点措置の対象地域となりましたが、現在、山口県の中では感染拡大が緩やかな状況にあると思います。現時点での和木町の新型コロナウイルスの感染者数と感染状況について教えていただきたいと思います。

初日に、町長の施政方針の中で状況についての説明がありました。再度お尋ねいたします。

議長 坂本課長。

坂本保健
福祉課長 お答えします。

今、言われましたように、町長の施政方針、行政報告の中にあつた言葉と同じになりますが、回答させていただきます。

令和4年3月7日現在、和木町での感染者数は126人になりました。

今年に入ってから、1月に64人、2月に12人、3月に9人の新規感染が確認されました。

その間、1日最大で7人の新規感染者が確認されましたが、以後は減少傾向でございます。

しかしながら、3月に入っても1人、2人ずつの感染を認めており、町民の皆さまにも引き続き感染対策にご留意いただきたい状況でございます。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 3月に入っても1人、2人と感染者が出ていますが、和木町はクラスターもそう発生してる訳ではなく緩やかな状況にあります。町民の方も本当に疲れを感じていらっしゃると思いますけど、感染予防対策にもう少ししばらく取り組んでいただきたいと思います。

4番目の質問に移ります。

入院された方以外の自宅療養や濃厚接触者として感染の疑いのある自宅療養者に対する治療や薬の入手など検診、相談、生活における買い物等や食料の調達などの支援体制はどのようになっているのでしょうか伺います。

議長 坂本課長。

坂本保健 答えします。

福祉課長 新型コロナウイルス感染者が自宅療養する場合、原則として管轄の保健所が自宅療養者に対し各種支援を行っていますが、令和3年11月1日付で、町は山口県と協定を結んでおり、支援の一部を町が担うことになっております。

協定では、町が担う地域保健法、介護保険法等の関係各法に基づく自宅療養者に対する相談対応等のサービスを行うこと、例えば高齢者の自宅療養者の場合、地域包括支援センター職員による訪問に合わせて、相談対応または担当部署へつなぐことや日常生活を営むために必要なサービスの提供等、例えば県が用意した日用品などの支援物資を和木町が自宅療養者の家に配達するなどの業務を担うこととなっております。

これらの業務は、まず自宅療養者が県に対し支援の要望を申込み、個人情報等を県から町に提供することに了承を受けた場合に限り、相談対応のサービスや日常生活を営むためのサービスを提供できることとなります。

本町においては、現時点でサービスの提供を希望された自宅療養者はいませんが、今後申し込みがあった場合は、保健福祉課、包括支援センター、保健相談センターで協力しながら感染者の状況に応じた対応ができるよう準備をしております。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

令和4年第1回(3月)定例会

上田議員

まず、自宅療養、自宅待機の場合には、支援を受けるにはまず県に対して届出が必要であるということに理解をいたしました。そして現時点ではこういう届出が無い、状況に応じてそれに対応する準備ができているということに理解をいたしました。

5番目の質問に移らせていただきます。

感染拡大の予防には日常の感染予防対策はもちろんですが、無症状感染者による感染を少なくすることも重要です。

無症状で感染に不安を覚える方に対して、県内各地でPCR検査、抗体検査等が設置されていますが、この周知はどのようにされているのでしょうか伺います。

議長

坂本課長。

坂本保健
福祉課長

お答えします。

山口県が実施している感染への不安がある無症状の方を対象にした無料のPCR検査についてですが、町では、広報、アイキャン和木チャンネル、ホームページ等でお知らせをしております。

また、和木町保健相談センターを窓口として、お電話をいただいた方には山口県からご自宅に検査キットを送付しております。

ご自宅に送付された検査キットを使用して、検体、唾液のことですが、これをご自分で採取し検査機関に送付していただきますと、2、3日後に検査結果は電話で連絡があるという内容になっており、本年3月31日までの期間で実施されます。

和木町においては、昨年12月から今年の2月までは63件、3月は8日時点で7件、合計70件の申込がありました。

現在、岩国地域においては、岩国市の医師会病院に併設されている岩国薬剤師会薬局にて無料のPCR検査を実施しております。

こちらは本人が直接電話での申し込みとなり、本年3月25

日までの期間で実施となっております。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 周知に対してはいろいろな方法を使ってしてるっていうことで理解いたしました。わからないことがあれば保健相談センター等に連絡をすればわかるということですよ。

この和木町でも保健相談センターを通してこのPCR検査ができるような形になってる、3月31日までっていうことで、私も町のホームページをちょっと見たのですけれども、気になることがあったのでちょっとお尋ねしたいんですけれども、「和木町の保健センターで受付ができる、相談の上検査が必要と判断された場合に検査キットを送ります。」とありましたけれども、この判断についての条件はあれば教えていただきたいと思います。

議長 坂本課長。

坂本保健 答えします。

福祉課長 先ほども申し上げましたように、原則、PCR検査を受ける場合は、感染への不安がある無症状の方でございます。

例としては、山口県外への往来や山口県以外の方との接触があった方、または不特定多数の方が集まる会合や飲食に参加した方などでございます。

以上でございます。

議長 上田丈二君。

上田議員 無症状でありどこかに行って感染した疑いやこれから行って、もしかしたら感染拡大を起こす恐れがある場合ということですね、理解いたしました。ありがとうございました。

続いての質問に移らせていただきます。

新型コロナウイルスが感染拡大し、まん延防止重点措置等の中で経済が不安定となり収入が少なくなっていた方が多くなっています。

和木町でも現在まで町独自の経済支援を行ってこられました。

昨年末に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が国より交付されましたが、町独自の支援対策は考えておられるのでしょうか伺います。

議長 渡邊企画総務課長。

渡邊企画総務課長 お尋ねの町独自の支援策について、これまで実施してきた内容も含めてご回答させていただきます。

令和2年1月15日に日本国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されて2年以上になりますが、この間国や都道府県・市町村は様々な取組みを行ってまいりました。

本町では、令和2年度の飲食店業経営支援補助金以降、商工業経営応援補助金、事業継続応援給付金等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する助成をはじめとして、医療機関や福祉施設等への助成等も行い、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響で事業状況が悪化した中小事業者に対して山口県の中小企業事業継続支援金に上乘せするかたちで、「和木町中小企業事業継続応援給付金」を町独自の支援策として行っております。

今現在は、山口県の事業ですが、まん延防止等重点措置、令和4年、今年の2月により影響を受けた中小事業者に対する支援として、中小事業者オミクロン株集中対策支援金、これは法人20万円、個人10万円が継続中、これは4/28まで受付ができます。それから中小事業者が従業員に自主的にPCR検査を受けさせる場合の補助も県の方で行っております。

またコロナ禍の影響で経営の安定に支障を生じている中小

令和4年第1回(3月)定例会

企業者への資金供給の円滑化を図るための信用保証協会の保証制度、セーフティネット保証といたしますけども、これは役場企画総務課で受け付けておりまして、現在までに45件受け付けをしております。議員おっしゃいました令和4年度の事業については今後、さきほどありました新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用も含め、4年度以降どういった事業ができるか考えて検討してまいりたいと考えております。

議長 上田丈二君。

上田議員 コロナウイルス感染でまだまだ感染も続くものだと思います。なかなか収まらない状況で町民の生活も苦しくなる一方だと思います。その中で持続化給付金、国からの資金も交付もされておりますけれども、まだまだ足りない部分があると思います。そういった中で、町は独自の事業補助をやってこられましたので、この地方創生臨時交付金、活用していただいて町民の方の解消に、生活のですね、解消に努めていただきたいと思います。この和木町、小さい町ですけれども生活に密着した個人経営のお店等もありますし、医療機関そういう方もあります。医療機関が無くなってしまうと本当に困ってしまいます。そういった形で持続化給付金にかわる形の補助をどうかよろしくお願ひしたいと思います。

最後の質問になります。

新型コロナウイルス感染拡大の第6波は、水際対策で国外からの入国者の制限などを行っておりましたが、沖縄県のキャンプハンセンで158名のクラスター発生が確認されたのが、昨年12月15日から18日にかけてでした。

岩国では、23日に米軍関係者が感染したと報道されました。

1月11日松野博一官房長官は記者会見で、国内での新型コロナウイルス感染拡大の原因が在日米軍にあるのではないかと問われ、「そのひとつである可能性があると考えている」と

初めて認めました。

この原因が日米協定にあるとされています。

日米地位協定第9条では、アメリカ兵、軍属に加えて一般人でしかない家族も含めたアメリカ軍関係者は、日本入国時の検疫が免除されています。

アメリカ軍関係者はチャーター便でアメリカ本国や海外の基地から直接、在日アメリカ軍基地に入れることもあり、日本側は在日アメリカ軍に対して水際対策を講じることができないことにこの感染拡大の要因があったとされています。

この地位協定には第17条など特権によって米軍関係者が国内で事件や事故を起こしても日本側が十分に捜査できないなどさまざまな問題が生じています。

過去において、1995年に沖縄で起きた米兵による少女暴行事件を契機に、米軍基地を抱える15都道府県でつくる渉外知事会が日米両政府に協定の見直しを要求し、全国知事会も2018年と2020年に協定の見直しを日本政府に提言をしております。

政府は「協定は安全保障上、大事だ」と言いますが、国の安保のために住民の生活の安全が損なわれてはならないと考えますが、和木町は米軍基地を抱える岩国市の近隣自治体であり、日米地位協定の見直しに対して要望をしていくことを考えておられるのでしょうか町長に伺います。

議 長

米本町長。

米 本 町 長

上田議員のご質問にお答えを申し上げます。

先ほどもあって、コロナウイルス感染症の関係で言われておりましたので、昨年末に岩国基地で複数の感染者が発生したことに関してのご質問だというふうに思います。12月29日に岩国基地で新型コロナウイルス感染症の陽性者が80名確認されたことを受け、その日の内に山口県知事、村岡県知事から基地司令官に対しまして、口頭で感染拡大の防止について要請

令和4年第1回(3月)定例会

をされたところでございます。この中で、基地内の全施設でマスクの着用、午後10時以降基地の外に出ない、基地以外の施設利用不可という措置がとられたところでございます。

続いて、1月4日になりまして、村岡知事と福田岩国市長の連名で「米軍岩国基地に係る新型コロナウイルス感染症対策の強化に関する要請」として、外務大臣並びに防衛大臣及び岩国基地司令官に対しまして文書で米軍関係者の感染者に関する情報提供、基地関係者の外出時のマスクの着用、それからPCR検査の実施等感染拡大防止策の徹底等の要請を行ったところでございます。これらのことは、年末に変更になっておりまして、米軍関係者はPCR検査を3回実施する。これは出国前72時間以内、入国後24時間以内、入国後5日以降の3回でございますけれども、そのように変更になっております。

その後、1月9日に岩国市と和木町にまん延防止等重点措置が適用されたのと時をあわせるかたちで、日米合同委員会から、在日米軍施設・区域における外出制限や自宅以外の全ての場所でのマスクの着用義務等の措置を実施することについて声明が発表されたところでございます。

日米地位協定は、昭和35年に締結された国防等に関わる重要な協定でございます。毎年8月に基地所在地都道府県の知事を中心に構成されております「渉外知事会」から基地対策に関する要望書として、関係省庁に要望活動を行っておりますけれども、昨年「日米地位協定改定19項目の要望」について、重点要望として提出をしております、その中で新型コロナウイルス感染症対策として、検疫や保健衛生に関しては国内法令を適用すること、感染拡大に際しては原因を究明すること、地方公共団体への速やかな情報提供を求めているところでございます。

日米地位協定については、これまでも毎年、山口県及び地元2市2町からなる基地関係県市町連絡協議会から、事件・事故に関する事項をはじめ、地位協定の見直しに関して、適切な対応が図られるよう要請を行っているところでございます。

令和4年第1回(3月)定例会

和木町といたしても、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の徹底につきまして、山口県や岩国市と歩調を合わせながら、要請を続けていくこととしております。

議長 上田丈二君。

上田議員 町長の答弁で、新型コロナウイルス感染拡大の第6波が米軍基地の水際対策に対して講じることが出来なかった問題に対しても、それから地位協定に対しても県や知事会を通して、歩調をあわせて正していくということは理解いたしました。

国の保障問題は、住民の指示がなければ成り立たないという考えで政府に対して申し入れをしていくことが必要という意見があることから質問をさせていただきました。

以上で質問を終わらせていただきます。

議長 再質問ございませんか。

議長 再質問がないようですので、以上で上田丈二君の一般質問を終わります。

議長 ここで暫時休憩いたします。

休 憩 10時 1分

再 開 10時 15分